事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務			事務事業コード	30490100
概要	市内の私立専修学校、私立各種学校に関し、学校教育法等に基づく設置、廃止や変更の認可等を行うほか、東京都等からの通知を所轄校へ送付する。				
総合計画 基本施策	5 学校教育の充実			主担当部課名	政策経営部 政策課
総合計画 施策	49 社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成			事業類型	法定事業
総合計画 事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和35年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	学校教育法、私立学校法、市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例等				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市内の私立専修学校、私立各種学校				
事業目標	所轄庁として、認可、届出受理等の事務を適切に行い、必要に応じて指導監督を行うことで、私立専修学校、私立各種学校の健全な発達を図ることを目的とする。				
事業内容	学校の設置、廃止等の認可及び学則変更等の届出受理、各種証明の発行を行う。また、東京都等からの通知を所轄校に送付し、調査・照会については、回答を取りまとめて報告する。				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①※数値の比較や推移で評価することがなじまないため指標の設定は行わない	－	計画値	－	－	－	－	－								
	－	実績	－	－	－	－	－	□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															
		計画値													
		実績						□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	108,000	107,000	117,000	115,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	108,000	107,000	117,000	115,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	108,000	107,000	117,000	0	0	0
決算額	104,357	103,119	112,937	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	104,357	103,119	112,937	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	96.6%	96.4%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.15	0.54	0.53			
職員人件費	1,175,221	4,327,942	4,199,469			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	0	45,330	24,556			
総コスト	1,279,578	4,476,391	4,336,962	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（１校）に対し、東京都等からの通知（336件）を送付した。 また、私立専修学校に関する東京都等からの調査・照会（13件）について、調整・回答を行った。	通知・照会等について、遅滞なく送付・回答を行ったことにより、当該私立専修学校の円滑な運営に寄与した。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
私立専修学校等からの相談や申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。 また、私立専修学校等への通知や照会等について、遅滞なく対応する。	令和４年度末現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設される情報はないが、情報収集に努め、相談や申請等があった場合に、適切に対応できるように準備を進める。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
私立専修学校（１校）に対し、東京都等からの通知（３０８件）を送付した。 また、私立専修学校に関する東京都等からの調査・照会（８件）について、調整・回答を行った。	通知・照会等について、遅滞なく送付・回答を行ったことにより、当該私立専修学校の円滑な運営に寄与した。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
私立専修学校等からの相談や申請等に対して、所轄庁として適切に対応する。 また、私立専修学校等への通知や照会等について、遅滞なく対応する。	令和６年５月現在、私立専修学校・私立各種学校が市内に開設される情報はないが、情報収集に努め、相談や申請等があった場合に、適切に対応できるように準備を進める。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	事務を適切に行い、事業目標が達成できているため、現状のまま事務を継続する。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	117,000	112,937	115,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							117,000	112,937	115,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校組織・人材支援事業			事務事業コード	30490200
概要	教員の育成を目的とした研修の実施や、教員をサポートし、学校の運営を支援するための支援員の配置、ワーク・ライフ・バランスを推進する。また、地域との連携を推進するため、各学校で協議会を設置し、地域の人材や資源を活用した取組を推進する。				
総合計画 基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 指導室	
総合計画 施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成	事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法、教育公務員特例法				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請 該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒、教育委員会委員ほか				
事業目標	教員の長時間労働を軽減するとともに、学校が抱える課題に対応できる体制を強化するため、教員の働き方改革や、指導力向上、各種支援員の適正な配置及び外部人材の活用、地域との連携強化を推進する。				
事業内容	●教員の指導力向上 ●教員の働き方改革の推進 ●学校の組織力の強化 ●学校におけるいじめ防止対策の徹底 ●地域との連携強化				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①指導主事の校内研修等への派遣回数	15	計画値	15	18	21	25	25								
	回	実績	21	18	－	－	－	☑	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容	教員の指導力向上等に向け、指導主事の派遣依頼に基づき、各学校の校内研究等の講師として指導主事を派遣した。														
		計画値													
		実績						□	□	□	□	□	□	□	□
要因の具体的内容															

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	260,926,000	306,367,000	301,288,000	400,011,000	0	0
国庫支出金	5,579,000	2,333,000	2,478,000	2,217,000	0	0
都支出金	47,649,000	58,694,000	58,671,000	113,180,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	16,700,000	5,500,000	0	0	0
一般財源	207,698,000	228,640,000	234,639,000	284,614,000	0	0
予算現額	260,519,000	306,383,000	302,570,000	0	0	0
決算額	236,880,756	260,367,806	280,455,314	0	0	0
国庫支出金	2,333,000	2,479,000	2,218,000	0	0	0
都支出金	45,426,558	55,779,938	63,682,857	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	7,000,000	20,755,151	0	0	0
一般財源	189,121,198	195,108,868	193,799,306	0	0	0
執行率	90.9%	85.0%	92.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	8.10	13.27	15.06			
職員人件費	63,461,937	107,169,967	120,142,130			
月額制会計年度任用職員数	5	2.4	3			
月額制会計年度任用職員人件費	16,243,460	7,770,660	9,674,166			
（間接経費）						
間接経費	11,786,765	8,819,291	7,596,525			
総コスト	328,372,918	384,127,724	417,868,135	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
校内研修への指導主事派遣　１１校　２０回 府中市教育研究会への指導主事派遣　　１回 市立小中学校全校へ副校長等校務改善支援員、学校経営支援員を配置した。	各学校からの講師派遣依頼に基づき、各学校の校内研修等に指導主事を派遣した。授業改善に関する派遣のみであったが、いじめに関する教員研修等にも講師派遣を行うなど、活用を促していきたい。 各種支援員等の配置により、学校運営の充実や教員の負担軽減を図った。副校長等校務改善支援員の配置により、一般教員の事務作業負担の軽減を図っており、教員の残業時間の短縮等につながった。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
講師派遣依頼の手続きを簡便化し、指導主事派遣の活用を各学校に促し、学校の校内研修等の充実を図る。 各種支援員等の配置を継続し、引き続き学校運営の充実や教員の負担軽減を図る。	講師派遣依頼の手続きを簡便化により、指導主事派遣の活用を各学校に促し、学校の校内研修等の充実を図り、教員の指導力向上に資する。 各種支援員等の業務内容や配置方法等を見直し、より適正な配置に向けた検討を進める。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
校内研修への指導主事派遣　8校　18回 教職員向け集合研修の実施　69回 弁護士資格を持つスクールロイヤー制度を導入し、定例相談の実施 市立小・中学校全校に副校長等校務改善支援員、学校経営支援員を配置	各学校の校内研修等に指導主事を派遣し、授業改善に関する派遣や学校内の研究推進に係る研修を実施した。また、有識者を講師に招き、教職員向けの研修を実施することで、教員の指導力や組織対応力の向上を図った。 学校におけるトラブル等への対応について、スクールロイヤーに相談し、助言が受けられるようになったことで、学校が抱える不安の軽減につなげることができた。 各種支援員等の配置により、学校運営の充実や校教員の負担軽減を図る取組を継続した。副校長校務改善支援員の配置により、一般教員の事務作業負担のk減を図っており、教員の残業時間の短縮等につながった。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
指導主事派遣の活用や有識者を招へいし、学校の校内研修等の充実を図るとともに、教職員向けの集合研修として、ICTを活用した校務改善に資する研修や、いじめに関する教員研修等を実施することで、指導力や校内組織力の向上を図った。 学校におけるトラブル対応への支援として、スクールロイヤーによる相談を実施する。 教員の働き方改革を推進するため、部活動外部指導員の活用や若手教員への支援の充実を図る。 また、学校運営の充実や教員の負担軽減を図ることを目的に、小・中学校全校におけるサポートルームの支援員や、各種支援員の配置を継続している。	講師派遣の手続きの簡略化、指導主事派遣の研修内容（授業改善、ICT活用、いじめ・不登校対応等）の周知により指導主事派遣の活用を促し、学校の校内研修等の充実を図り、教員の指導力向上をに資する。 各種支援員等の業務内容や配置方法等を見直し、より適正な配置に向けた検討を進める。 小学校の新規採用教員のサポートとして、東京都教育委員会が導入した、同じ学校の同世代の先輩教員等がメンターとなる制度を活用し、若手教員の働きやすい環境整備に努めていく。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	個別最適な学びや協働的な学びの充実、タブレット端末を活用した指導の工夫等の授業改善や、法に基づいたいじめへの対応など、教員の資質・能力の育成が一層求められる。学校が実施している校内研修等への指導主事の派遣を通じて、教員の資質・能力の育成を図っていく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 5年度 当初予算額	R 5年度 決算額	R 6年度 当初予算額
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	7,177,000	6,716,776	7,137,000
2	01	50	05	05	1205100	負担金　関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	0	18,000
3	01	50	05	05	1206000	負担金　東京都市町村教育委員会連合会	135,000	110,580	135,000
4	01	50	05	10	1210400	学校適正規模・適正配置検討協議会運営費	406,000	577,830	
5	01	50	05	10	1210800	ＰＴＡ活動支援事業費	386,000	192,900	385,000
6	01	50	05	10	1210950	学校適正規模・適正配置検討事業費	6,930,000	7,920,000	
7	01	50	05	10	1211000	負担金　全国都市教育長協議会	27,000	27,000	27,000
8	01	50	05	10	1212000	負担金　関東地区都市教育長協議会	29,000	29,000	29,000
9	01	50	05	10	1213000	負担金　東京都市教育長会	51,000	51,000	51,000
10	01	50	05	15	1219100	産業医活動費	918,000	918,000	918,000
11	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	802,000	509,460	816,000
12	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	185,575,000	177,120,939	276,390,000
13	01	50	05	15	1231700	コミュニティ・スクール推進事業費	3,966,000	2,230,234	3,822,000
14	01	50	05	15	1231900	副校長等校務改善支援事業費	79,028,000	70,463,372	94,365,000
15	01	50	05	15	1234000	負担金　東京都市指導主事会	20,000	20,000	20,000
16	01	50	10	05	1260000	負担金　全国連合小学校長会	201,000	158,400	159,000
17	01	50	10	05	1261000	負担金　東京都公立小学校長会	396,000	396,000	396,000
18	01	50	10	05	1262000	負担金　全国公立学校教頭会	104,000	103,500	104,000
19	01	50	10	05	1263000	負担金　東京都公立小学校副校長会	315,000	315,000	315,000
20	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	6,113,000	5,682,402	6,113,000
21	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	317,000	290,473	314,000
22	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,560,000	818,500	1,632,000
23	01	50	10	15	1314000	負担金　教職員研修費	714,000	691,300	775,000
24	01	50	10	15	1315000	負担金　教職員研修費	361,000	234,700	333,000
25	01	50	15	05	1354000	負担金　全日本中学校長会	90,000	89,100	90,000
26	01	50	15	05	1355000	負担金　東京都中学校長会	233,000	232,650	233,000
27	01	50	15	05	1356000	負担金　全国公立学校教頭会	46,000	45,540	46,000
28	01	50	15	05	1357000	負担金　東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	149,000
29	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	3,265,000	2,888,886	3,265,000
30	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	155,000	146,632	161,000
小　　計							299,487,000	279,128,674	398,198,000

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
31	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	267,000	34,500	299,000
32	01	50	15	15	1406000	負担金　教職員研修費	1,326,000	1,199,940	1,335,000
33	01	50	15	15	1407000	負担金　教職員研修費	208,000	92,200	179,000
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合　　計							301,288,000	280,455,314	400,011,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学習指導等の充実			事務事業コード	30490300
概要	生涯を通して健全な生活を送ることができるよう、子供たちに確かな学力、豊かな人間性、健康・体力をバランスよく育むため、各教科の学習はもとより、食育等の健康教育、人権教育、環境教育、キャリア教育や学校行事等の内容の充実に取り組む。				
総合計画 基本施策	5	学校教育の充実		主担当部課名	教育部 指導室
総合計画 施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	学校教育法、学習指導要領、食育基本法				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市立小・中学校の教職員・児童・生徒・保護者				
事業目標	子供たちが新しい時代に求められる資質・能力を身に付けられるよう、ＩＣＴの活用などにより、学校における教育内容の充実を図る。				
事業内容	●基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着 ●生命を大切にする心や他の人を思いやる心などを育む教育の充実 ●健康で安全に生活する力を育む教育 ●学びと育ちの視点を踏まえた義務教育９年間の教育課程と指導の充実				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
①外国語活動指導助手（ＡＬＴ）を活用した授業の実施	33	計画値	33	33	33	33	33	要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
	校	実績	33	33	－	－	－	☑ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容	ＡＬＴを安定して活用できるようＡＬＴ派遣契約を締結した。市立小・中学校全校において、小学校第３学年以上の英語の授業へ配置（週当たり１１．５時間／１校）するなど、ＡＬＴを活用した外国語教育に取り組んだ。							
		計画値						要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
		実績						☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容								

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	304,705,000	324,099,000	380,756,000	432,902,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,614,000	13,075,000	20,099,000	14,729,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,500,000	33,000,000	100,000	700,000	0	0
一般財源	255,591,000	278,024,000	360,557,000	417,473,000	0	0
予算現額	277,238,000	298,261,000	357,543,000	0	0	0
決算額	219,882,344	279,710,879	340,069,462	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,453,471	14,944,957	10,744,334	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,000,000	25,000,000	128,000	0	0	0
一般財源	190,428,873	239,765,922	329,197,128	0	0	0
執行率	79.3%	93.8%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.13	5.76	5.99			
職員人件費	1,018,525	46,553,470	47,773,052			
月額制会計年度任用職員数	0	1.6	2			
月額制会計年度任用職員人件費	0	5,180,440	6,449,444			
（間接経費）						
間接経費	116,967	4,144,843	3,360,198			
総コスト	221,017,836	335,589,632	397,652,156	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校で工夫し授業を実施した。 健康、人権、環境、キャリア教育や学校行事等の充実に取り組むとともに、ＡＬＴを活用した授業や英語体験イベントの実施など、体験的な学習の充実を図った。 ▼英語体験イベントの参加者数 小学生　９３人（低学年５３人・高学年４０人） 中学生　２８人	各教科の学習だけでなく、健康、人権、環境、キャリア教育や行事の充実を図った。特に、体験的な学習として、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染予防に配慮しながら各校でＡＬＴを活用した授業を実施した。 府中市指導方法改善調査における英語科の本市全体の平均点が、令和４年４月実施結果よりも令和５年４月実施結果が上回っている。ＡＬＴと児童・生徒が関わる機会が増えたことで、児童・生徒の英語科の学力向上につながった。	

☑ A 重点化・拡大　☐ B 現状のまま継続　☐ C 見直し　☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
・外国語活動指導助手（ＡＬＴ）を活用した授業を全校で実施。 ・小・中学生を対象とした英語体験イベントを実施。 ・立川市に開設されたTGG（TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS）を活用し、小学５年生と中学１年生を対象に英語でコミュニケーションを図る体験学習を実施し、英語が通じる成功体験を得る。	言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とし、ＡＬＴの派遣を継続するとともに、ＴＧＧを活用した英語体学習を実施する。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
・外国語活動指導助手（ALT）を活用し、授業におけるコミュニケーション活動の充実や各学校で設定した「世界とつながる英語Enjoy Week」の充実を図ることができた。 ・家庭学習や授業において、積極的にタブレット用端末を活用することで学びの充実を図った。 ・道徳科の授業において使用する市教育委員会作成の資料集について、令和６年度からの使用に向けて改訂作業を行った。 ・立川市に開設されたTGG（TOKYO GLOBAL GATEWAY GREEN SPRINGS）を活用し、小学５年生と中学１年生を対象に英語でコミュニケーションを図る体験学習を実施した。	各教科の学習だけではなく、健康、人権、環境、キャリア教育や行事の充実を図った。特に、「世界とつながる英語Enjoy Week」やTGGでは、コミュニケーション活動に重点を置くことで、体験的な学習の充実を図ることができた。 デジタル教材の活用の充実を図り、これからの学びに向けた取組について研究を進める必要がある。 全国学力・学習状況調査における英語科の本市の平均正答率が全国及び都の平均を上回っている。同質問紙調査とのクロス集計では、英語を使う機会に関する質問に対し肯定的な回答をした人ほど平均正答率が高い傾向があり、体験的な学習の充実が児童・生徒の英語科の学力向上につながった。 道徳科の授業を中心に、多様性の理解や他者への思いやりなど、人権教育の推進を図った。	

☐ A 重点化・拡大　☑ B 現状のまま継続　☐ C 見直し　☐ D 休止・廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
・外国語活動指導助手（ALT）を活用した授業を全校で実施。 ・小・中学生を対象とした英語体験イベントの実施 ・市内全小学校第5学年・中学校第1学年を対象とするTGG（Tokyo Gloval Gateway）を活用した英語体験活動の充実 ・授業での英語学習とTGG体験学習や「世界とつながる英語Enjoy Week」を関連付け、実際の英語を用いてコミュニケーションを図る機会の創出 ・都教育委員会が推進している「デジタルを活用したこれからの学び」に関する研究 ・改訂した道徳資料集を活用した授業の実施	言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とし、ALT派遣を継続するとともに、ＴＧＧ活用した英語体験学習や英語体験イベントを実施する。 デジタルの力を活用した指導方法の研究を推進し、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を図る。 新たな道徳資料集を用いて、全ての児童・生徒が「ふるさと府中」に誇りをもつことができるような教育活動の充実を図る。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	ＴＧＧを活用した英語体験学習を開始するなど、引き続き、より体験的な学習の充実を図っていく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	869,000	869,000	818,000
2	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	18,607,000	13,675,780	18,023,000
3	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	1,212,000	481,888	814,000
4	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	6,902,000	6,897,781	5,301,000
5	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	35,845,000	28,281,012	50,538,000
6	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	105,866,000	87,613,688	130,821,000
7	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	6,720,000	6,237,871	7,259,000
8	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	3,602,000	3,138,143	3,178,000
9	01	50	10	15	1297000	音楽活動等振興費	2,187,000	1,850,755	2,779,000
10	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	62,505,000	62,278,150	68,232,000
11	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	2,019,000	1,961,735	1,996,000
12	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	17,335,000	16,049,870	19,593,000
13	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	4,540,000	4,209,639	5,783,000
14	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	2,862,000	2,737,625	3,454,000
15	01	50	15	10	1393500	移動教室運営費	16,180,000	11,667,948	19,107,000
16	01	50	15	15	1375000	進路指導費	2,056,000	1,910,943	2,069,000
17	01	50	15	15	1376000	進路指導費	18,000	17,820	18,000
18	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	14,913,000	13,456,500	15,971,000
19	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	9,154,000	11,764,974	10,107,000
20	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	34,965,000	33,989,230	35,117,000
21	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	2,946,000	1,984,633	2,692,000
22	01	50	15	15	1390000	音楽活動等振興費	1,329,000	1,314,121	1,329,000
23	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	107,000	45,900	107,000
24	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	33,000	52,013	104,000
25	01	50	15	15	1408000	補助金　生徒会	11,804,000	11,567,658	11,513,000
26	01	50	15	15	1409000	補助金　修学旅行費	15,300,000	15,174,000	15,300,000
27	01	50	20	05	1446000	食育推進事業費	880,000	840,785	879,000
28									
29									
30									
合　　計							380,756,000	340,069,462	432,902,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育の充実					事務事業コード	30490400
概要	児童・生徒一人ひとりが個に応じた適切な教育を受けられるよう、特別支援教育を展開する。						
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実		主担当部課名	教育部 指導室	
	施策	49	社会を主体的・創造的によりよく生きる力の育成		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	学校教育法						
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称			
対象	心身に障害があり、特別な支援を必要とする児童・生徒						
事業目標	児童・生徒一人ひとりが個に応じた適切な教育を受けられるよう、特別支援教育を展開する。						
事業内容	●学習環境の改善と整備 ●交流・共同学習の実施 ●教員の専門性の向上						

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①交流・共同学習の実施（副籍交流の実績数）	112	計画値	112	112	112	112	112								
	件	実績	104	114	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	児童・生徒の相互理解を育み、共生社会を実現するため、児童・生徒本人や保護者の意向を踏まえつつ、交流機会の確保に向けた取組を推進している。														
		計画値													
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	91,522,000	100,311,000	112,333,000	120,436,000	0	0
国庫支出金	1,525,000	1,673,000	3,039,000	4,816,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	89,997,000	98,638,000	109,294,000	115,620,000	0	0
予算現額	91,461,000	100,018,000	112,333,000	0	0	0
決算額	73,125,955	77,474,673	80,556,692	0	0	0
国庫支出金	1,208,000	1,313,000	1,931,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	71,917,955	76,161,673	78,625,692	0	0	0
執行率	80.0%	77.5%	71.7%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.50	3.30	2.79			
職員人件費	19,587,018	26,671,259	22,231,024			
月額制会計年度任用職員数	3	7	7			
月額制会計年度任用職員人件費	9,746,076	22,664,425	22,573,054			
（間接経費）						
間接経費	4,948,641	5,799,408	4,116,952			
総コスト	107,407,690	132,609,765	129,477,722	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
教育支援委員会　年間６回 入退室検討会（小・中特別支援教室）　年間８回 入級検討会　（小・難言）　年間３回	教育支援委員会を運営など、児童・生徒のよりよい学びにつながるよう就学相談の充実に努め、相談後も、相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 また、令和５年度からの第４次特別支援教育推進計画を策定した。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
教育支援委員会　年間６回 入退室検討会（小・中特別支援教室）　年間８回 入級検討会　（小・難言）　年間４回	令和４年度に策定した第４次特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育のより一層の充実を図っていく。また、教育と福祉の連携により切れ目のない支援が実施できる環境整備を推進する。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
教育支援委員会　年間５回 入退室検討会（小・中特別支援教室）　年間７回 入級検討会　（小・難言）　年間４回	児童・生徒のよりよい学びにつながるよう教育支援委員会を適正に運営し、就学相談の充実に努めるとともに、相談後も相談員が学校を訪問し、児童・生徒を継続観察する機会をつくるなどした。 また、特別支援教室運営ガイドラインを見直し、発達障害等のある児童・生徒への支援の更なる充実を図った。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
教育支援委員会　年間６回 入退室検討会（小・中特別支援教室）　年間８回 入級検討会　（小・難言）　年間４回	令和４年度に策定した第４次特別支援教育推進計画に基づき、特別支援教育のより一層の充実を図っていく。また、教育と福祉の連携により切れ目のない支援が実施できる環境整備を推進する。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	特別支援教育については必要とする児童・生徒数が年々増加しており事業の充実が求められている。第４次特別支援教育推進計画の計画期間が令和７年度までとなっているため、令和８年度以降の計画策定に向けて、今後検討を進める必要がある。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1230100	特別支援教育協議会運営費			47,000
2	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	38,622,000	30,563,284	39,086,000
3	01	50	10	15	1285500	特別支援教育推進事業費	34,987,000	21,177,998	37,957,000
4	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	22,051,000	18,328,209	23,399,000
5	01	50	15	15	1378500	特別支援教育推進事業費	16,673,000	10,487,201	19,947,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							112,333,000	80,556,692	120,436,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育相談・教育支援事業				事務事業コード	30500100
概要	心理相談員やスクールソーシャルワーカーによる相談・支援を進めるとともに、多様な相談に適切に対応するため、相談・支援体制の充実を図る。また、不登校児童・生徒の実態に配慮した教育を実施するため、不登校特例校の設置を進めるほか、ICTを活用した学習支援を行う。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 指導室	
	施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実	事業類型	任意事業	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等						
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市内在住・在学の１８歳以下の者及びその保護者					
事業目標	児童・生徒が抱える悩みや課題に的確に対応し、支援できるよう教育相談体制を充実する。また、関係機関とも連携しながら、それぞれの個に応じたきめ細かい支援を充実する。					
事業内容	●就学相談や教育相談の充実 ●個に応じたきめ細やかな支援の実施 ●教育委員会におけるいじめ防止対策の徹底					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
①就学相談、教育相談に対応する職員数	20	計画値	20	20	20	20	20	要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
	人	実績	20	20	－	－	－	☑ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容	各種の相談に対応するため、教育相談、巡回相談、就学相談のほか、スクールソーシャルワーカーの派遣など、相談体制の充実を図っている中で、退職による職員の減少が生じた場合であっても速やかに人員確保を図っており、現状の体制の確保に努めている。							
②分教室型の不登校特例校を設置する新教育センター整備率	－	計画値	－	10	100	100	100	要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
	%	実績	－	27	－	－	－	☑ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容	新教育センターの整備については、計画的に行っており、整備スケジュールについては、予定どおりに進捗している。							

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	27,465,000	30,298,000	48,701,000	46,732,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,671,000	3,101,000	5,634,000	5,729,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	13,000,000	0	0	0
一般財源	24,794,000	27,197,000	30,067,000	41,003,000	0	0
予算現額	25,190,000	30,871,000	48,700,000	0	0	0
決算額	21,028,782	24,351,283	38,864,458	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	2,587,000	3,145,000	3,959,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	14,000,000	0	0	0
一般財源	18,441,782	21,206,283	20,905,458	0	0	0
執行率	83.5%	78.9%	79.8%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	1.62	1.72			
職員人件費	10,968,730	13,093,163	13,717,015			
月額制会計年度任用職員数	21	18	19			
月額制会計年度任用職員人件費	68,222,532	58,279,950	61,269,718			
（間接経費）						
間接経費	20,154,474	11,045,933	8,716,332			
総コスト	120,374,518	106,770,329	122,567,523	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援した。また、不登校特例校（分教室型）を含む新教育センターの設計作業を行った。 ▼電話相談件数　316件 ▼教育相談件数　538件 ▼巡回相談件数　小学校119件、中学校8件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数　108件	電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。 また、不登校特例校（分教室型）を含む新教育センターの設計を行うとともに、設置に向けた基本的な考え方をまとめた。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
教育相談等の各種相談業務を継続して実施する。 ・電話相談 ・教育相談 ・巡回相談 ・スクールソーシャルワーカー 不登校特例校（分教室型）を含む新教育センターの移転整備工事を行う。	前年度までの業務を継続して実施しつつ、教育と福祉の連携により切れ目のない支援を行えるよう相談体制の再構築に向けた検討を進める。 また、新教育センターの移転整備に当たり、不登校特例校の設置に向けた準備を進めるとともに、スクールソーシャルワーカーの増員、相談体制の拡充を進める。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 C 見直して継続
電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援した。また、学びの多様化学校（分教室型）を含む新教育センターの設計作業を行った。 ▼電話相談件数　481件 ▼教育相談件数　534件 ▼巡回相談件数　小学校182件、中学校47件 ▼スクールソーシャルワーク事例件数　82件	電話相談、教育相談、市立小中学校への巡回相談、スクールソーシャルワーカーによる相談業務を実施し、児童・生徒の適応等に関して支援することができた。 また、電話相談・教育相談・就学相談・巡回相談については、教育と福祉の連携の充実を図るため、令和６年度開設の子ども発達支援センター「はばたき」に移管した。 学びの多様化学校（分教室型）については新教育センターの設計を行うとともに、設置に向けた基本的な考え方をまとめた。	

☐ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☑ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
令和６年度に開設した子ども発達支援センター「はばたき」で教育と福祉の連携を図りながら各種相談業務を充実させる。 また、学びの多様化学校（分教室型）の開設に向けて、教育センター移転整備工事を進めながら、保護者向け説明会の実施や入校手続きなどの準備を進める。	子ども発達支援センター「はばたき」で教育と福祉の連携を充実させながら各種相談業務を継続して実施していく。 また、学びの多様化学校（分教室型）の開設に向けて準備を進めるとともに、ＩＣＴの活用など新しい教育センターで実施できる学習支援等の検討を進める。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		A	児童・生徒の相談に関しては、課題が多様化・複雑化しており、その悩みや課題に的確に対応するため、福祉との連携を図るとともに、ＳＳＷやその他の関係機関とも連携しながら、きめ細かい支援を行っていく必要がある。 また、増加している不登校への対応を図る必要があり、計画している学びの多様化学校（分教室型）の開設のほか、ＳＳＷの充実を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1219200	スクールロイヤー活動費	750,000	592,906	750,000
2	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	544,000	541,318	559,000
3	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	15,334,000	15,132,484	1,076,000
4	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	8,104,000	4,712,840	8,810,000
5	01	50	05	15	1230500	適応指導教室運営費	6,274,000	6,076,312	8,532,000
6	01	50	05	15	1230600	いじめ問題対策委員会等運営費	74,000	113,788	130,000
7	01	50	05	15	1235000	負担金　全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	5,000
8	01	50	05	15	1235500	負担金　スクールソーシャルワーカー等職員研修費	60,000	22,000	60,000
9	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	13,794,000	10,346,490	22,325,000
10	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	3,762,000	1,321,320	4,485,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							48,701,000	38,864,458	46,732,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学びを確保するための経済的支援事業			事務事業コード	30500200
概要	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、必要な援助を行うとともに、人物・学力等に優れた学生又はその保護者に対し、奨学金や貸付などの支援を行う。				
総合計画 基本施策	5	学校教育の充実		主担当部課名	教育部 教育総務課
総合計画 施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、奨学資金給付条例、同施行規則、各種貸付に関する規則				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	学齢児童・生徒の保護者、高校・大学生等又は保護者				
事業目標	学齢児童・生徒の保護者に対する経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な実施を図る。また、学ぶ意欲はあるが、経済的理由により修学が困難な生徒や学生に対して支援を行い、教育の機会を提供する。				
事業内容	●就学援助の実施 ●奨学金制度の実施				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
①奨学金制度の実施（給付奨学金の受給者数）	165	計画値	165	165	165	165	165	要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
	人	実績	159	149	－	－	－	☑ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容	給付奨学金申込希望者に対し、審査会を経て、要件を満たす希望者全員に給付を行った。							
		計画値						要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
		実績						☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐ ☐
要因の具体的内容								

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	226,858,000	214,577,000	213,730,000	140,084,000	0	0
国庫支出金	2,808,000	2,818,000	3,110,000	3,168,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	39,763,000	34,944,000	31,511,000	28,501,000	0	0
一般財源	184,287,000	176,815,000	179,109,000	108,415,000	0	0
予算現額	218,620,000	211,679,000	175,890,000	0	0	0
決算額	171,076,843	185,098,999	141,350,736	0	0	0
国庫支出金	1,770,000	2,829,000	2,498,000	0	0	0
都支出金	371,000	227,000	125,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	22,797,359	20,651,492	15,030,832	0	0	0
一般財源	146,138,484	161,391,507	123,696,904	0	0	0
執行率	78.3%	87.4%	80.4%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.88	3.18	2.03			
職員人件費	6,855,456	25,709,742	16,190,783			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	1,152,022	1,934,125	1,151,569			
総コスト	179,084,321	212,742,866	158,693,088	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
●就学援助の実施 認定者数　小学校　1,035人、中学校　594人 特別支援学級就学奨励費　小学校　152件、中学校　110件 ●奨学金制度の実施 給付　継続者　104人、新規者　55人 貸付　継続者　31人、新規者　9人 入学時初年度納付貸付　高校生等　0人、大学生等　7人 荒奨学金　交通遺児等　1人、海外留学　2人、ホームステイ　1人	いずれも計画どおり事業を実施できた。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
●就学援助の実施 学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減する。 ●奨学金制度の実施 給付・貸付・入学時初年度納付貸付・荒奨学金を実施する。	就学援助は、生活保護基準の見直しによる就学援助事業への影響を勘案しつつ、他市の動向も踏まえ認定基準等の検討を行っていく。 奨学金制度の給付・貸付についても、修学期の子供がいる家庭の経済状況の変化や国や都の動向を注意しながら、見直しについては慎重に検討する必要がある。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
●就学援助の実施 認定者数　小学校　1,000人、中学校　603人 特別支援学級就学奨励費　小学校　205人、中学校　174人 ●奨学金制度の実施 給付　継続者　102人　新規者　47人 貸付　継続者　24人　新規者　3人 入学時初年度納付貸付　高校生等　1人　大学生等　1人 荒奨学金　交通遺児等　１人、海外留学　３人、ホームステイ　１人	就学援助や奨学金制度の実施により、保護者等の経済的負担の軽減を図ることができた。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
●就学援助の実施 学齢児童生徒の保護者に対する経済的負担を軽減する。 ●奨学金制度の実施 給付・貸付・入学時初年度納付貸付・荒奨学金を実施する。	就学援助は、生活保護基準の見直しによる就学援助事業への影響を勘案しつつ、他市の動向を踏まえ認定基準等の検討を行っていく。 奨学金制度については、修学期の子供がいる家庭の経済状況の変化や国や都の動向を注視しながら、事業内容の見直しについて検討していく。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	就学援助や奨学金制度の実施により、保護者等の経済的負担の軽減を図ることができた。 奨学金制度については、修学期の子供がいる家庭の経済状況の変化や国や都の動向を注視しながら、事業内容の見直しについて検討していく。 なお、就学援助の実施については、現状のまま継続する予定である。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	21,272,000	18,397,000	20,498,000
2	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	24,360,000	9,000,000	20,208,000
3	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	4,260,000	780,000	4,260,000
4	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	7,700,000	4,600,000	7,700,000
5	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	14,731,000	13,436,552	15,181,000
6	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	8,704,000	9,730,800	10,002,000
7	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	18,000	0	12,000
8	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	42,485,000	17,374,974	84,000
9	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	5,439,000	5,378,050	5,280,000
10	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	4,110,000	3,704,427	4,083,000
11	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	1,719,000	1,122,840	1,956,000
12	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	15,317,000	14,469,696	15,588,000
13	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	13,560,000	11,970,000	14,364,000
14	01	50	15	15	1396000	修学旅行等援助費	19,538,000	18,082,555	18,891,000
15	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	18,000	0	6,000
16	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	29,137,000	11,997,536	146,000
17	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	1,362,000	1,306,306	1,825,000
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							213,730,000	141,350,736	140,084,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子どもの健康管理事業			事務事業コード	30500300
概要	健康診断を通じて、児童・生徒の健康づくりに継続して取り組むとともに、健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施し、健康増進の啓発を図る。また、学校医等や地域の協力機関等と連携し、健康への意識醸成を図る。				
総合計画 基本施策	5	学校教育の充実		主担当部課名	教育部 学務保健課
総合計画 施策	50	学びの機会を保障するための支援の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	学校保健安全法、学校教育法、感染症法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
国土強靭化地域計画	該当なし	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称	
対象	市立小・中学校の児童・生徒				
事業目標	児童・生徒が自らの健康状態を把握し、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るための資質や能力を育成する。				
事業内容	●定期健康診断の実施 ●保健指導の実施				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析）
①※数値の比較や推移で評価することがなじまないため指標の設定は行わない	－	計画値	－	－	－	－	－	要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
	－	実績	－	－	－	－	－	□ □ □ □ □ □ □ □
要因の具体的内容								
		計画値						要因の類型（※） 1 2 3 4 5 6 7 8
		実績						□ □ □ □ □ □ □ □
要因の具体的内容								

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	173,217,000	174,057,000	177,303,000	179,427,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	173,217,000	174,057,000	177,303,000	179,427,000	0	0
予算現額	173,172,000	174,045,000	177,092,000	0	0	0
決算額	166,067,866	168,648,093	170,397,941	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166,067,866	168,648,093	170,397,941	0	0	0
執行率	95.9%	96.9%	96.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.74	4.28	3.40			
職員人件費	5,827,138	34,569,856	27,128,569			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	469,104	3,061,604	2,136,690			
総コスト	172,364,108	206,279,553	199,663,200	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施した。また、検査結果を基に保健指導を行った。	児童・生徒の健康増進を図るため、各学校での定期健康診断を通じて、疾患の早期発見及び健康づくりに努めた。また、健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施するとともに、学校の保健委員会の活動等を通じて健康増進の啓発を図った。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施する。また、検査結果を基に保健指導を行う。	児童・生徒の健康増進を図るため、各学校での定期健康診断を通じて、疾患の早期発見及び健康づくりに努める。 健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施していくとともに、学校の保健委員会の活動等を通じて健康増進の啓発を図る。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施した。また、検査結果を基に保健指導を行った。	児童・生徒の健康増進を図るため、各学校での定期健康診断を通じて、疾患の早期発見及び健康づくりに努めた。 健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施するとともに、学校の保健委員会の活動等を通じて健康増進の啓発を図った。 また、インフルエンザ等の感染症の流行に対しては、学校保健安全法に基づき、学校の臨時休業を適切に実施した。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
就学時健康診断、定期健康診断、結核健診、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱側湾症検査、色覚検査、貧血検査を実施する。また、検査結果を基に保健指導を行う。	児童・生徒の健康増進を図るため、各学校での定期健康診断を通じて、疾患の早期発見及び健康づくりに努める。 健康診断の結果を基に、児童・生徒への保健指導を実施していくとともに、学校の保健委員会の活動等を通じて健康増進の啓発を図る。 インフルエンザ等の感染症に対しては、手洗いによる手指衛生等の基本的な対策について、児童・生徒や保護者等の理解・協力が得られるように、引き続き丁寧な説明や情報発信を行う。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	児童・生徒が自らの健康状態を把握し、生涯を通じて心身ともに健康な生活を送るための資質や能力を育成するため、今後も事業を継続していく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	10	1270110	学校保健会運営費	312,000	0	309,000
2	01	50	05	10	1270120	結核対策委員会運営費	104,000	52,000	104,000
3	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,090,000	64,047,008	64,084,000
4	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	35,213,000	31,625,041	36,970,000
5	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	5,400,000	4,964,848	5,134,000
6	01	50	10	10	1278000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	12,331,000	12,140,885	12,205,000
7	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	31,650,000	31,626,998	31,650,000
8	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	19,865,000	17,974,188	21,350,000
9	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	2,653,000	2,489,483	2,073,000
10	01	50	15	10	1371000	負担金　日本スポーツ振興センター掛金	5,685,000	5,477,490	5,548,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							177,303,000	170,397,941	179,427,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育財産の管理と活用				事務事業コード	30510200
概要	小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用していく。また、ＩＣＴを活用した教育を推進するための基盤となる環境を整備していく。					
総合計画	基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 教育総務課	
	施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	法定事業・任意事業混在	
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等	府中市立学校の管理運営に関する規則、府中市立教育センター条例、同条例施行規則、府中市立八ヶ岳府中山荘条例、同条例施行規則					
国土強靭化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当あり	交付金・補助金等の名称	学校施設環境改善交付金	
対象	市立小・中学校、教育センター、八ヶ岳府中山荘など					
事業目標	教育環境の充実に資するため、老朽化した備品は計画的に買換えを進め、更新を図る。また、子供の力を最大限に引き出す学びを実現するため、ＩＣＴを効果的に活用した教育活動が進められるよう、学習環境を整備する。					
事業内容	●教材等の整備 ●学校施設の維持管理 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 ●教育関連施設の管理と活用					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①ICT支援員の学校訪問回数	1,980	計画値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000								
	回	実績	2,376	2,376	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	概ね計画通り学校訪問を行い、ＩＣＴを効果的に活用した教育活動を進めるための環境を整えた。														
		計画値													
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	1,762,333,000	1,887,235,000	2,675,749,000	3,216,159,000	0	0
国庫支出金	975,000	664,000	857,000	9,452,000	0	0
都支出金	40,000,000	19,000,000	58,600,000	89,603,000	0	0
市債	0	0	461,800,000	506,400,000	0	0
その他	26,713,000	89,039,000	147,618,000	824,985,000	0	0
一般財源	1,694,645,000	1,778,532,000	2,006,874,000	1,785,719,000	0	0
予算現額	1,910,110,000	2,065,627,000	2,576,576,000	0	0	0
決算額	1,857,583,439	1,972,804,403	2,485,346,007	0	0	0
国庫支出金	34,893,124	20,672,221	9,444,000	0	0	0
都支出金	176,958,000	139,491,000	111,746,000	0	0	0
市債	0	0	397,600,000	0	0	0
その他	7,877,292	197,142,392	179,405,018	0	0	0
一般財源	1,637,855,023	1,615,498,790	1,787,150,989	0	0	0
執行率	97.3%	95.5%	96.5%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.40	15.97	20.62			
職員人件費	10,968,730	128,999,757	164,533,363			
月額制会計年度任用職員数	1	66	65			
月額制会計年度任用職員人件費	3,248,692	213,693,150	209,606,930			
（間接経費）						
間接経費	2,159,407	49,816,989	48,590,302			
総コスト	1,873,960,268	2,365,314,299	2,908,076,602	0	0	0

5 PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
●教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行った。 ●学校施設の維持管理 各設備の法定点検や清掃等日常的な維持管理のほか、設備等の修繕により適切な維持管理を行った。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出のほか、児童・生徒の防災備蓄品の更新を行った。 ●教育関連施設の管理と活用 八ケ岳府中山荘について、小学校16校のセカンドスクールを実施した。 施設及び設備の老朽化により、安全な状態を確保することが困難なことから、２月中旬から臨時休館とした。	教材等の整備を継続的に行うとともに、児童・生徒一人1台端末の持ち帰りによる家庭学習の充実、学習課題や授業の配信による不登校支援など、新たな活用につなげることができた。 子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転や八ヶ岳府中山荘の処分等に向けて検討を行った。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
●教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行う。 ●学校施設の維持管理 学校施設の点検等を引き続き行い、良好な学習環境を維持する。 また、改築校（八小、一中）についても法定点検等を実施し、適切に維持管理を行う。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出及び児童・生徒の防災備蓄用アルファ米の更新を行う。 ●教育関連施設の管理と活用 八ケ岳府中山荘について、施設譲渡や処分等について検討及び手続きを進める。	教材の購入、備品の買換え、ICT環境の整備、学校施設の点検等を行い、学習環境を整備する。 また、新教育センターの移転に向け、備品の整理等を行う。 八ケ岳府中山荘について、全校で民間施設を活用した新たなセカンドスクール事業を開始することに伴い、処分に向けた手続きを進める。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
●教材等の整備 教材等を常に良好な状態で管理し、効率的に運用を行った。 ●学校施設の維持管理 各設備の法定点検や清掃等日常的な維持管理のほか、設備等の修繕により適切な維持管理を行った。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策の実施 防犯ブザーの貸出のほか、児童・生徒の防災備蓄品の更新を行った。 ●教育関連施設の管理と活用 教育センターの移転や八ケ岳府中山荘の処分等について検討を進めた。	教材等の整備を継続的に行うとともに、タブレット端末の活用についてのリーフレットを配布し、家庭での学習の充実を図ったほか、学習課題や授業の配信による不登校支援など、活用の充実につなげることができた。 子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転や八ケ岳府中山荘の処分等に向けた検討を進めた。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
●教材等の整備 学校の要望を踏まえて、優先度の高い備品から順次更新する。 ●学校施設の維持管理 学校施設の点検等を確実に行い、学校からの要望を踏まえながら、適切な学習環境を維持する。 ●子供の安全と安心を支える様々な予防策 継続して児童・生徒の安全確保のための取組を行う。 ●教育関連施設の管理と活用 教育センター移転に向けて整備工事等を実施するとともに、計画的に開設準備作業を進め、八ケ岳府中山荘の施設を廃止するとともに、譲渡先事業者の公募結果を踏まえて、建物を処分又は解体する手続きを進める。	教材・教具等の整備については、老朽化した備品が多いことが課題となっているが、予算的な限りもあるため、学校の要望を踏まえつつ優先度の高いものから対応するとともに、学校施設の改築に合わせて、備品の更新を図る。 児童・生徒の安全確保については、継続して実施する。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	教材等の整備を継続的に行うとともに、タブレット端末の活用についてのリーフレットを配布し、家庭での学習の充実を図ったほか、学習課題や授業の配信による不登校支援など、活用の充実につなげることができた。 子供の安全確保に係る取組を継続したほか、教育センターの移転や八ケ岳府中山荘の処分等に向けた工事や調査を実施した。 今後も継続して事業を実施していく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	15	1232500	学校教育ネットワーク事業費	791,654,000	783,792,092	796,238,000
2	01	50	05	15	1232501	学校教育ネットワーク事業費	0	3,394,050	
3	01	50	05	15	1232700	校務システム事業費	44,095,000	44,088,300	45,111,000
4	01	50	05	15	1232800	情報セキュリティ監査事業費	2,475,000	2,271,500	2,475,000
5	01	50	05	25	1246000	施設管理費　管理委託料	20,651,000	19,298,648	18,504,000
6	01	50	05	25	1247000	施設管理費　光熱水費	13,222,000	12,017,096	13,448,000
7	01	50	05	25	1248000	施設管理費　諸経費	2,587,000	2,575,273	3,248,000
8	01	50	05	25	1249520	教育センター整備事業費　監理委託料	18,900,000	17,350,000	5,827,000
9	01	50	05	25	1249525	教育センター整備事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			15,430,000
10	01	50	05	25	1249530	教育センター整備事業費　整備工事費	596,960,000	512,890,000	66,359,000
11	01	50	05	25	1249535	教育センター整備事業費　整備工事費（債務負担行為解消分）			997,572,000
12	01	50	05	25	1249570	教育センター整備事業費　初度備品等購入費			1,600,000
13	01	50	05	25	1249750	教育センター整備事業費　初度備品等購入費			92,600,000
14	01	50	05	25	1249760	教育センター整備事業費　諸経費			3,670,000
15	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	1,567,000	1,338,345	1,621,000
16	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	16,216,000	15,626,757	17,174,000
17	01	50	10	05	1256000	施設管理費　管理委託料	100,412,000	85,146,211	83,687,000
18	01	50	10	05	1256500	施設管理費　管理委託料	68,838,000	57,663,321	73,619,000
19	01	50	10	05	1257000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	249,680,000	238,000,578	282,368,000
20	01	50	10	05	1257500	施設管理費　光熱水費及び燃料費	741,000	720,081	667,000
21	01	50	10	05	1258000	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	22,307,000	22,306,868	
22	01	50	10	05	1259000	施設管理費　諸経費	43,910,000	40,105,030	60,183,000
23	01	50	10	05	1259500	施設管理費　諸経費	255,000	249,480	471,000
24	01	50	10	10	1275000	プール運営費	8,974,000	7,860,400	8,920,000
25	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	7,659,000	6,793,004	6,961,000
26	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	12,374,000	12,224,931	12,227,000
27	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	100,237,000	97,604,630	93,690,000
28	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	85,987,000	66,288,742	14,325,000
29	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	9,143,000	7,716,346	8,565,000
30	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	511,000	475,233	572,000
小　　計							2,219,355,000	2,057,796,916	2,727,132,000

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
31	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	12,514,000	9,566,106	13,125,000
32	01	50	15	05	1351000	施設管理費　管理委託料	23,957,000	15,737,833	17,188,000
33	01	50	15	05	1351500	施設管理費　管理委託料	23,942,000	22,440,484	24,524,000
34	01	50	15	05	1352000	施設管理費　光熱水費及び燃料費	165,081,000	155,301,129	186,438,000
35	01	50	15	05	1352500	施設管理費　諸経費（債務負担行為解消分）	97,166,000	97,165,200	97,166,000
36	01	50	15	05	1353000	施設管理費　諸経費	22,911,000	25,167,094	20,817,000
37	01	50	15	05	1353100	施設管理費　諸経費			109,000
38	01	50	15	10	1368000	プール運営費	4,029,000	3,666,190	4,011,000
39	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	3,860,000	3,477,357	3,540,000
40	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,220,000	6,190,799	6,074,000
41	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	75,034,000	71,042,308	69,665,000
42	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	156,000	72,600	36,977,000
43	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	5,507,000	4,586,609	5,503,000
44	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　業務運営委託料	2,288,000	2,288,000	1,144,000
45	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　管理委託料	4,751,000	2,399,302	1,139,000
46	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　光熱水費及び燃料費	4,757,000	2,900,962	1,525,000
47	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費　諸経費	1,121,000	117,118	42,000
48	01	50	35	15	1686000	負担金　八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	40,000
49	01	50	35	15	1699010	八ヶ岳府中山荘活用検討事業費	3,060,000	5,390,000	
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合　　計							2,675,749,000	2,485,346,007	3,216,159,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校給食運営事業				事務事業コード	30510300
概要	学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに適合した施設運営を行い、安全・安心でおいしい給食の提供を継続する。					
総合計画 基本施策	5	学校教育の充実		主担当部課名	教育部 学務保健課	
総合計画 施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実		事業類型	法定事業・任意事業混在	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等	学校給食法、府中市立学校給食センター条例					
国土強靭化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請	該当なし	交付金・補助金等の名称		
対象	市立小・中学校の児童・生徒・教職員等					
事業目標	成長期にある子供たちのため、栄養バランスの取れた安全・安心でおいしい給食を提供できるよう、学校給食衛生管理基準等に適合した施設の管理運営を行う。					
事業内容	●安全・安心でおいしい給食の提供 ●学校給食センターの管理運営					

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①安全・安心でおいしい給食の提供（食材の産地公表）（月）	1	計画値	1	1	1	1	1								
	回	実績	1	1	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	計画に基づき、給食センターホームページや献立表で公表した。														
②学校給食センターの管理運営（エネルギー使用量（原油換算値））	1,462.279	計画値	1,447.656	1,443.033	1,418.411	1,403.788	1,403.788								
	kl	実績	1,394.637	1,383.596	－	－	－	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	献立により光熱水費は変動するが、その他のこまめな節電・節水を職員、委託事業者に呼び掛け、実践した。														

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	1,971,750,000	1,984,719,000	2,188,082,000	2,275,127,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	957,290,000	954,306,000	941,848,000	1,171,267,000	0	0
一般財源	1,014,460,000	1,030,413,000	1,246,234,000	1,103,860,000	0	0
予算現額	1,993,408,000	2,125,218,000	2,188,082,000	0	0	0
決算額	1,936,962,906	2,093,703,821	2,145,106,565	0	0	0
国庫支出金	1,333,876	64,020,779	259,510,868	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	928,843,237	971,478,702	471,456,769	0	0	0
一般財源	1,006,785,793	1,058,204,340	1,414,138,928	0	0	0
執行率	97.2%	98.5%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.02	37.44	36.00			
職員人件費	15,816,517	302,486,238	287,243,676			
月額制会計年度任用職員数	0	20	20			
月額制会計年度任用職員人件費	0	64,755,500	64,494,440			
（間接経費）						
間接経費	1,273,284	41,098,710	35,192,549			
総コスト	1,954,052,707	2,502,044,269	2,532,037,230	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図った。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行った。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行うことができた。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図る。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行う。 年１回の調理機器点検を行い、結果に基づく必要な修繕を行う。 省エネのため、委託事業者を含め、節電、節水を呼び掛ける。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行う。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図った。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行った。 年１回の調理機器点検を行い、結果に基づく必要な修繕を行った。 省エネのため、委託事業者を含め、節電、節水を呼び掛けた。 市立小・中学校に通う子供の家庭に対し、令和５年１０月から学校給食費の公費負担を行った。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行うことができた。 昨今の、エネルギー価格や物価の高騰が、市民生活に多大な影響を及ぼしている状況を踏まえ、市立小・中学校に通う子供の家庭の負担を軽減するため、令和５年１０月から学校給食費の公費負担を行うことができた。	

☑ A 重点化・拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
最新の学校給食衛生管理基準や大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく、適正な施設の維持管理・運営を図る。 給食センターホームページや献立表で毎月の食材の産地公表を行う。 年１回の調理機器点検を行い、結果に基づく必要な修繕を行う。 省エネのため、委託事業者を含め、節電、節水を呼び掛ける。 新たに食物アレルギー等の理由により弁当を持参している子供の家庭に対しても、学校給食の提供を受ける保護者との公平を図るため、学校給食費相当額の支援を行う。	児童・生徒の心身な健全な発育のため、安全、安心でおいしい学校給食の提供を目指して、施設の維持管理・運営を行う。 学校給食費の公費負担については、当分の間、継続して実施するとともに、新たに食物アレルギー等の理由により弁当を持参している子供の家庭に対しても、学校給食費相当額の支援策を検討する。 長期修繕計画に基づき、施設の適切な維持管理に努めるとともに、今後、これまでの修繕等の状況を鑑み、関係課と連携し、長寿命化計画（仮称）の方向性を踏まえた検討を行う。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	安全・安心でおいしい給食を安定して提供するとともに、引き続き、施設の適切な維持管理・運営を行う。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	20	05	1446100	産業医活動費	612,000	612,000	612,000
2	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	6,562,000	5,475,651	7,459,000
3	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	890,000	764,142	783,000
4	01	50	20	10	1451500	給食賄材料費	715,631,000	720,321,780	761,299,000
5	01	50	20	10	1453500	補助金　学校給食代替費用助成事業費			1,282,000
6	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	2,819,000	2,488,251	2,446,000
7	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	587,000	519,860	295,000
8	01	50	20	15	1457500	給食賄材料費	375,934,000	380,440,073	397,432,000
9	01	50	20	15	1459500	補助金　学校給食代替費用助成事業費			344,000
10	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	330,000	198,000	330,000
11	01	50	20	20	1462100	給食配膳業務費（債務負担行為解消分）	145,200,000	145,200,000	145,200,000
12	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	25,217,000	24,589,466	31,449,000
13	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	9,193,000	8,716,950	11,269,000
14	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費　業務運営委託料	241,184,000	231,181,841	233,713,000
15	01	50	20	20	1465100	施設管理運営費　業務運営委託料（債務負担行為解消分）	294,390,000	294,389,700	294,390,000
16	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費　管理委託料	96,371,000	89,335,400	96,296,000
17	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費　光熱水費及び燃料費	219,358,000	192,652,609	218,787,000
18	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費　諸経費	53,799,000	48,215,842	56,636,000
19	01	50	20	20	1469000	負担金　多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	5,000
20	01	50	20	20	1475600	給食センター整備事業費　ボイラー機器等改修工事費			15,100,000
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,188,082,000	2,145,106,565	2,275,127,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校施設老朽化対策事業			事務事業コード	30510400
概要	学校施設改築・長寿命化改修計画に基づき、老朽化対策として、学校施設の改築を進める。改築に当たり、バリアフリー化を含む、ユニバーサルデザインに配慮するとともに、災害時における避難所運営も見据えた整備を行う。				
総合計画 基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 学校施設課	
総合計画 施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度 平成26年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等					
国土強靭化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請 該当あり	交付金・補助金等の名称	学校施設環境改善交付金	
対象	市立小・中学校の校舎・体育館等				
事業目標	児童・生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる学校施設として維持保全するため、老朽化（長寿命化）対策を図る。				
事業内容	●校舎等の改築 ●誰もが利用しやすい学校施設の整備 ●地域コミュニティの拠点となる学校施設の整備 ●将来の人口動態に対応した学校施設の整備				

2 実施計画・実績（指標）

指標名	基準値（単位）		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価（計画・実績の差異の有無と差異の要因分析） 要因の類型（※） 1	2	3	4	5	6	7	8
①改築・長寿命化改修計画に示した整備スケジュールにおける校舎及び体育館の改築が完了した学校の進捗率	-	計画値	50	50	100	100	100								
	%	実績	50	50	-	-	-	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	令和６年度末の竣工を目指し、第二期改築実施校である府中第三小学校及び府中第六小学校の校舎及び体育館の改築工事に計画どおり着手できた。														
		計画値													
		実績						☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容															

（※）要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果（参考情報） 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
（事業費）						
当初予算額	4,390,299,000	9,887,145,000	5,024,382,000	8,317,658,000	0	0
国庫支出金	761,245,000	1,115,109,000	501,872,000	1,163,466,000	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	1,066,000,000	3,890,100,000	1,878,400,000	3,156,700,000	0	0
その他	2,371,000,000	4,866,500,000	2,635,189,000	3,961,691,000	0	0
一般財源	192,054,000	15,436,000	8,921,000	35,801,000	0	0
予算現額	3,631,037,000	9,799,562,000	4,807,833,000	0	0	0
決算額	3,624,096,548	9,697,680,879	4,771,621,051	0	0	0
国庫支出金	694,032,000	1,228,806,000	588,905,000	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	628,000,000	3,436,000,000	1,773,000,000	0	0	0
その他	1,755,000,000	4,463,174,000	2,260,312,000	0	0	0
一般財源	547,064,548	569,700,879	149,404,051	0	0	0
執行率	99.8%	99.0%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.56	8.14	9.53			
職員人件費	43,526,706	65,765,726	76,076,610			
月額制会計年度任用職員数	0	1	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	3,237,775	0			
（間接経費）						
間接経費	433,760	2,065,622	23,354,664			
総コスト	3,668,057,014	9,768,750,002	4,871,052,325	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価･改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
第一期改築実施校（八小・一中）の校舎・体育館を竣工した。 また、第二期改築実施校（三小・六小）の改築に向けた実施設計の作成を行った。 物価高騰等の影響により、第三期改築実施校のスケジュール見直しを行った。	改築事業に着手している４校については、おおむね計画どおり実施できた。なお、改築費の増加については、分析・評価が必要と考える。 着手前の第三期改築実施校以降の改築事業については、学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しを行った上で進めていくこととし、老朽化対策が持続可能なものとなるようスケジュールを見直す判断を行うことができた。	

☐ A 重点化･拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止･廃止　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
第二期改築実施校の２校については、改築に着手する。 建築資材等の高騰により、府中市学校施設改築・長寿命化改修計画策定時と状況が変化していることから、計画の見直しに向け、協議会を立ち上げ、検討を進める。	第二期改築実施校の２校については、工事に着手する。 府中市学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しに向け、検討を進める。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 A 重点化・拡大して継続
第二期改築実施校の２校については、新校舎・新体育館・新プールの改築工事に着手した。 府中市学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しに着手した。また、府中市学校施設老朽化対策推進協議会を6回開催した。	第二期改築実施校の２校については、おおむね計画どおり実施できた。 計画の見直しに着手し、府中市学校施設老朽化対策推進協議会を起ち上げ、６回開催することができた。	

☑ A 重点化･拡大 ☐ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止･廃止　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
第二期改築実施校の２校については、新校舎・新体育館・新プールの竣工に向け引き続き改築工事を進める。	第二期改築実施校の２校については、改築工事を引き続き進める。 改築費の増加について分析・評価を行うとともに、府中市学校適正規模・適正配置検討協議会の答申を踏まえ、学校施設改築・長寿命化改修計画の見直しに向けた検討を進める。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		A	学校の整備に係る様々な要素を総合的に整理した上で、教育環境面の充実や改築事業費の抑制につながる施策の検討を進め、改築事業の整備方針や内容を見直し、令和６年度末までに学校施設改築・長寿命化改修計画の改定を行い、各校の老朽化対策を着実に進めていく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

6 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 5年度 当初予算額	R 5年度 決算額	R 6年度 当初予算額
1	01	50	05	10	1210910	学校施設老朽化対策推進協議会運営費	933,000	760,486	559,000
2	01	50	05	10	1210945	学校施設改築・長寿命化改修計画改定費	7,980,000	15,400,000	
3	01	50	05	10	1210947	学校施設改築・長寿命化改修計画改定費（債務負担行為解消分）			7,700,000
4	01	50	05	10	1214000	負担金　東京都公立学校施設整備期成会	8,000	2,000	2,000
5	01	50	10	25	1343200	府中第六小学校校舎等改築事業費　諸経費			26,950,000
6	01	50	10	25	1348110	第八小学校校舎等改築事業費　監理委託料	4,081,000	4,081,000	
7	01	50	10	25	1348111	第八小学校校舎等改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	10,820,000	10,819,112	
8	01	50	10	25	1348151	第八小学校校舎等改築事業費　発注者技術支援委託料（債務負担行為解消分）	9,240,000	9,240,000	
9	01	50	10	25	1348170	第八小学校校舎等改築事業費　初度備品等購入費	2,184,000	2,053,150	
10	01	50	10	25	1348171	第八小学校校舎等改築事業費　周辺道路整備工事費	100,210,000	0	111,630,000
11	01	50	10	25	1348185	府中第三小学校校舎等改築事業費　初度備品等購入費			3,530,000
12	01	50	10	25	1348187	府中第六小学校校舎等改築事業費　初度備品等購入費			3,230,000
13	01	50	10	25	1348196	第八小学校校舎等改築事業費　諸経費（債務負担行為解消分）	46,174,000	46,174,000	
14	01	50	10	25	1348197	第八小学校校舎等改築事業費　外構工事費	98,956,000	107,862,700	
15	01	50	10	25	1348198	第八小学校校舎等改築事業費　外構工事費（債務負担行為解消分）	239,910,000	239,909,132	
16	01	50	10	25	1348205	府中第三小学校校舎等改築事業費　設計委託料			8,610,000
17	01	50	10	25	1348207	第三小学校校舎等改築事業費　監理委託料	45,637,000	45,387,000	
18	01	50	10	25	1348210	第三小学校校舎等改築事業費　発注者技術支援委託料	19,300,000	19,239,000	
19	01	50	10	25	1348211	府中第三小学校校舎等改築事業費　発注者技術支援委託料（債務負担行為解消分）			28,083,000
20	01	50	10	25	1348213	府中第三小学校校舎等改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）			45,104,000
21	01	50	10	25	1348215	第三小学校校舎等改築事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料（債務負担行為解消分）	92,162,000	89,442,012	63,999,000
22	01	50	10	25	1348216	第三小学校校舎等改築事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料	118,734,000	116,449,447	48,690,000
23	01	50	10	25	1348225	第三小学校校舎等改築事業費　改築工事費	1,331,671,000	1,287,851,500	
24	01	50	10	25	1348227	府中第三小学校校舎等改築事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）			3,891,942,000
25	01	50	10	25	1348230	府中第三小学校校舎等改築事業費　初度備品等購入費			145,500,000
26	01	50	10	25	1348240	第三小学校校舎等改築事業費　諸経費	949,000	872,355	13,940,000
27	01	50	10	25	1348241	府中第三小学校校舎等改築事業費　諸経費			14,500,000
28	01	50	10	25	1348242	府中第三小学校校舎等改築事業費　諸経費			26,290,000
29	01	50	10	25	1348255	府中第六小学校校舎等改築事業費　設計委託料			14,730,000
30	01	50	10	25	1348258	第六小学校校舎等改築事業費　解体工事費（債務負担行為解消分）	160,380,000	160,380,000	
小　　計							2,289,329,000	2,155,922,894	4,454,989,000

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事業コード	予算事業名	R 5年度 当初予算額	R 5年度 決算額	R 6年度 当初予算額
31	01	50	10	25	1348260	第六小学校校舎等改築事業費　発注者技術支援委託料	14,400,000	14,344,000	
32	01	50	10	25	1348261	第六小学校校舎等改築事業費　発注者技術支援委託料（債務負担行為解消分）	7,172,000	7,172,000	30,657,000
33	01	50	10	25	1348263	府中第六小学校校舎等改築事業費　初度備品等購入費			129,700,000
34	01	50	10	25	1348265	第六小学校校舎等改築事業費　諸経費	949,000	898,095	9,381,000
35	01	50	10	25	1348266	第六小学校校舎等改築事業費　諸経費（債務負担行為解消分）	57,396,000	57,395,414	61,425,000
36	01	50	10	25	1348268	府中第六小学校校舎等改築事業費　諸経費			13,000,000
37	01	50	10	25	1348270	第六小学校校舎等改築事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料	0	7,232,900	6,528,000
38	01	50	10	25	1348271	第六小学校校舎等改築事業費　埋蔵文化財発掘調査委託料（債務負担行為解消分）	61,071,000	46,713,567	
39	01	50	10	25	1348280	第六小学校校舎等改築事業費　監理委託料	28,749,000	27,978,000	
40	01	50	10	25	1348281	第六小学校校舎等改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	4,840,000	4,840,000	57,242,000
41	01	50	10	25	1348282	第六小学校校舎等改築事業費　改築工事費	1,153,370,000	1,122,760,000	
42	01	50	10	25	1348284	府中第六小学校校舎等改築事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）			3,483,486,000
43	01	50	15	25	1444110	第一中学校校舎等改築事業費　監理委託料	5,115,000	5,115,000	
44	01	50	15	25	1444111	第一中学校校舎等改築事業費　監理委託料（債務負担行為解消分）	60,513,000	60,513,000	
45	01	50	15	25	1444151	第一中学校校舎等改築事業費　発注者技術支援委託料（債務負担行為解消分）	27,285,000	23,320,000	
46	01	50	15	25	1444153	第一中学校校舎等改築事業費　解体工事費（債務負担行為解消分）	43,594,000	37,421,600	
47	01	50	15	25	1444156	第一中学校校舎等改築事業費　改築工事費	0	4,535,000	
48	01	50	15	25	1444158	第一中学校校舎等改築事業費　改築工事費（債務負担行為解消分）	261,491,000	260,067,000	
49	01	50	15	25	1444160	第一中学校校舎等改築事業費　初度備品等購入費	4,426,000	3,889,490	
50	01	50	15	25	1444170	第一中学校校舎等改築事業費　諸経費	0	764,500	
51	01	50	15	25	1444171	第一中学校校舎等改築事業費　周辺道路整備工事費	68,420,000	2,472,247	71,250,000
52	01	50	15	25	1444195	第一中学校校舎等改築事業費　諸経費	49,000	42,884	
53	01	50	15	25	1444196	第一中学校校舎等改築事業費　諸経費（債務負担行為解消分）	57,274,000	57,274,000	
54	01	50	15	25	1444197	第一中学校校舎等改築事業費　外構工事費	135,370,000	136,133,000	
55	01	50	15	25	1444198	第一中学校校舎等改築事業費　外構工事費（債務負担行為解消分）	743,569,000	734,816,460	
56									
57									
58									
59									
60									
合　　計							5,024,382,000	4,771,621,051	8,317,658,000

事務事業評価シート

記載年月	令和6年9月
対象年度	令和 5年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校施設整備事業			事務事業コード	30510500
概要	大規模改修整備方針に基づき、老朽化対策の実施時期が遅い学校については、便器の洋式化、床の乾式化等の校舎トイレの改修や、屋上・屋根の防水に係る改修など、経年劣化に伴う大規模改修を計画的に実施する。				
総合計画 基本施策	5	学校教育の充実	主担当部課名	教育部 学校施設課	
総合計画 施策	51	子どもの学びを支える教育環境の充実	事業類型	任意事業	
総合計画 事業種別	主要な事務事業	事業開始年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等					
国土強靭化地域計画	該当あり	交付金・補助金等の申請 該当あり	交付金・補助金等の名称	学校施設環境改善交付金	
対象	市立小・中学校				
事業目標	教育施設として、子供たちが快適で安心して使用できるよう、大規模改修整備方針等に基づき、計画的かつ着実に老朽化対策を実施する。				
事業内容	●経年劣化に伴う大規模改修 ●全市的な施策として短期間で実施すべき大規模改修				

2 実施計画・実績(指標)

指標名	基準値(単位)		事業推移 R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	計画値	実績の評価(計画・実績の差異の有無と差異の要因分析) 要因の類型(※) 1	2	3	4	5	6	7	8
①高圧受変電設備を更新した学校数(改築事業実施前の第２グループの学校)	-	計画値	-	-	43.8	100	100								
	%	実績	-	-	-	-	-	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	令和６年度から実施予定。対象は高圧受変電設備の更新を過去に実施した二小・十中を除く16校。														
②校舎のトイレの洋式化が100%となった学校の割合	24.2	計画値	60.6	93.9	100	100	100								
	%	実績	60.6	90.9	-	-	-	☑	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐
要因の具体的内容	小学校6校、中学校4校のトイレ改修工事を実施した。(十小、白糸台小、若松小、四谷小、南町小、日新小、三中、五中、九中、浅間中)改築校である八小・一中についても、すべて洋式化された。														

(※)要因の類型

1 概ね計画通り実施した
2 市民等のニーズが増加し計画を上回った
3 社会経済状況により必要性が高まり計画を上回った
4 市民等のニーズが減少し計画を下回った
5 社会経済状況により必要性が低下し計画を下回った
6 行政サービス供給を阻害する要因があり予定通り実施できなかった
7 行政サービス供給体制に課題があり予定通り実施できなかった
8 その他

3 成果(参考情報) 現状分析

	1	2	3	
① 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
② 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1
③ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円、人)

	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度
(事業費)						
当初予算額	2,122,582,000	2,792,130,000	2,239,751,000	1,705,876,000	0	0
国庫支出金	473,278,000	452,228,000	253,766,000	106,625,000	0	0
都支出金	219,526,000	294,674,000	145,216,000	48,462,000	0	0
市債	217,500,000	0	0	0	0	0
その他	727,065,000	1,619,645,000	1,287,601,000	968,290,000	0	0
一般財源	485,213,000	425,583,000	553,168,000	582,499,000	0	0
予算現額	2,342,519,000	2,688,509,000	2,005,013,000	0	0	0
決算額	2,272,496,096	2,633,254,346	1,952,262,540	0	0	0
国庫支出金	365,243,000	391,410,000	209,092,000	0	0	0
都支出金	110,957,000	150,525,000	139,237,000	0	0	0
市債	126,000,000	0	0	0	0	0
その他	955,350,500	1,447,406,320	982,930,200	0	0	0
一般財源	714,945,596	643,913,026	621,003,340	0	0	0
執行率	97.0%	97.9%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.89	2.76	3.87			
職員人件費	30,468,694	22,293,466	30,841,869			
月額制会計年度任用職員数	0	0	0			
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	303,632	623,604	9,468,106			
総コスト	2,303,268,422	2,656,171,416	1,992,572,515	0	0	0

５ PDCAサイクルの確認と評価・改善の方針

R 4年度実績（Do）	R 4年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ改修工事　小学校６校、中学校４校 外壁及び屋上防水改修工事　中学校２校 教室改修工事　　小学校　３校	トイレ改修工事や教室改修工事を行い、学習環境を改善した。また、校舎や体育館の外壁・屋上防水改修や床改修工事を行い、学校施設の安全を確保した。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　　R 4年度評価に基づく見直し（Action）

R 5年度の具体的な取組（Plan）	R 5年度の方向性（Plan）
トイレ改修工事　小学校７校、中学校４校 外壁及び屋上防水改修工事　小学校１校、中学校１校	大規模改修整備方針に基づき、トイレ改修、外壁・屋上防水改修工事を行っていく。

R 5年度実績（Do）	R 5年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
トイレ改修工事　小学校7校（うち1校はR6も実施）、中学校４校 外壁及び屋上防水改修工事　小学校１校、中学校１校	トイレ改修工事を行い、学習環境を改善した。また、校舎や体育館の外壁・屋上防水を行い、学校施設の安全を確保した。	

☐ A 重点化・拡大 ☑ B 現状のまま継続 ☐ C 見直し ☐ D 休止・廃止　　R 5年度評価に基づく見直し（Action）

R 6年度の具体的な取組（Plan）	R 6年度の方向性（Plan）
トイレ改修工事　小学校１校（R5から継続） 外壁及び屋上防水改修工事　小学校2校、中学校１校 プール改修工事　小学校１校 高圧受変電設備改修工事　小学校５校、中学校２校	大規模改修整備方針に基づき、トイレ改修、外壁・屋上防水改修工事等をおこなっていく。

R 7年度における事業の位置付け			事業の位置付けの詳細と今後の方向性
A 重点化・拡大して継続		B	令和６年度に改定を予定している府中市学校施設大規模改修整備方針に基づき、校舎や体育館の外壁及び屋上防水改修工事等により、今後も継続して小・中学校の学習環境の改善を図り、児童・生徒の安全確保に努めていく。
B 現状のまま継続			
	1 大幅な見直しは必要ない（右欄に理由を具体的に記載）		
	2 見直しには法令等の改正が必須（右欄に法令等の名称を記載）		
	3 現状では見直しが不可能（右欄に理由を具体的に記載）		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

６ 構成事業一覧

（単位:円）

	会計	款	項	目	事 業 コード	予算事業名	R 5年度		R 6年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費　管理委託料	154,255,000	141,240,123	141,301,000
2	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費　諸経費	131,588,000	126,795,239	128,684,000
3	01	50	10	20	1321000	校舎等整備事業費　調査委託料	1,782,000	1,580,700	1,782,000
4	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費　設計委託料	32,869,000	23,056,000	24,600,000
5	01	50	10	20	1323000	校舎等整備事業費　監理委託料	41,174,000	23,645,600	32,514,000
6	01	50	10	20	1327000	校舎等整備事業費　便所改修工事費	929,812,000	772,366,100	149,990,000
7	01	50	10	20	1332000	校舎等整備事業費　屋上改修工事費	149,930,000	137,375,700	228,012,000
8	01	50	10	20	1335560	校舎等整備事業費　教室等改修費	0	18,964,000	20,400,000
9	01	50	10	20	1337000	校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費	5,200,000	4,904,900	161,220,000
10	01	50	10	20	1341800	校舎等整備事業費　受変電設備改修工事費			285,240,000
11	01	50	10	20	1341900	校舎等整備事業費　防犯設備設置費			13,035,000
12	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	4,000,000	0	4,000,000
13	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費　管理委託料	83,049,000	76,888,071	81,612,000
14	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費　諸経費	59,199,000	57,650,307	57,555,000
15	01	50	15	20	1418000	校舎等整備事業費　設計委託料	13,981,000	10,340,000	13,316,000
16	01	50	15	20	1418500	校舎等整備事業費　調査委託料	990,000	831,600	644,000
17	01	50	15	20	1419000	校舎等整備事業費　監理委託料	24,878,000	15,051,300	9,072,000
18	01	50	15	20	1426000	校舎等整備事業費　便所改修工事費	393,848,000	350,691,000	
19	01	50	15	20	1428500	校舎等整備事業費　屋上改修工事費	99,115,000	95,576,800	149,994,000
20	01	50	15	20	1429000	校舎等整備事業費　屋外施設改修工事費	110,081,000	95,305,100	6,600,000
21	01	50	15	20	1431000	校舎等整備事業費　校庭整備工事費			60,200,000
22	01	50	15	20	1431700	校舎等整備事業費　受変電設備改修工事費			119,070,000
23	01	50	15	20	1431800	校舎等整備事業費　防犯設備設置費			13,035,000
24	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費　緊急整備工事費	4,000,000	0	4,000,000
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合　　計							2,239,751,000	1,952,262,540	1,705,876,000